

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 業務状況

令和5年度は、庄川水系から日量 60,000 m³の配水能力をもって、前年度に引き続き3社へ工業用水を供給している。契約水量（日量）は15,700 m³で、前年度と同量である。

供給水量は5,746,200 m³で、前年度に比べうるう年であったため、15,700 m³（0.3%）増加している。

配水管延長は4,582mで、前年度と同じである。

業務実績

区 分	単位	令和5年度 A	令和4年度 B	令和3年度	前年度との比較	
					増減C(A-B)	率C/B
供給先数	社	3	3	3	0	—
契約水量(日量)	m ³	15,700	15,700	15,700	0	—
供給水量(年間)	m ³	5,746,200	5,730,500	5,730,500	15,700	0.3
配水能力	m ³ /日	60,000	60,000	60,000	0	—
職員数	人	1	2	2	△ 1	△ 50.0
内訳 損益勘定	人	1	2	2	△ 1	△ 50.0
資本勘定	人	0	0	0	0	—
配水管延長	m	4,582	4,582	4,582	0	—

（注）職員数(各年度末現在)には、会計年度任用職員は含まれていない。

供給水量及び料金（消費税抜き）

供 給 先	供 給 水 量 (m ³)		料 金	
	日 量	年間水量	年間使用料(千円)	契約単価(1m ³ あたり)
J F E ミネラル株式会社	9,000	3,294,000	18,776	5.70円
日本重化学工業株式会社	3,000	1,098,000	6,258	
サンエツ金属株式会社	3,700	1,354,200	7,719	
計	15,700	5,746,200	32,753	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(消費税込み)

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算額に対する増減 B+C-A 又は不用額 A-B-C	執行率 B/A	備 考
収 入	1 営業収益	36,028	36,028		0	100.0	仮受消費税 3,275
	2 営業外収益	1,802	2,535		733	140.7	
	3 特別利益	20	0		△ 20	—	
	計	37,850	38,563		713	101.9	仮受消費税 3,275
支 出	1 営業費用	41,680	37,110	0	4,570	89.0	仮払消費税 1,546
	2 営業外費用	994	983	0	11	98.9	
	3 特別損失	20	0	0	20	—	
	4 予備費	300	0	0	300	—	
	計	42,994	38,093	0	4,901	88.6	仮払消費税 1,546
収支差引額		△ 5,144	470				

ア 収益的収入

予算額 37,850 千円に対し、決算額は 38,563 千円(仮受消費税 3,275 千円を含む。)で、執行率 101.9%、713 千円の収入増である。

これは主に、営業外収益が増加したことによるものである。

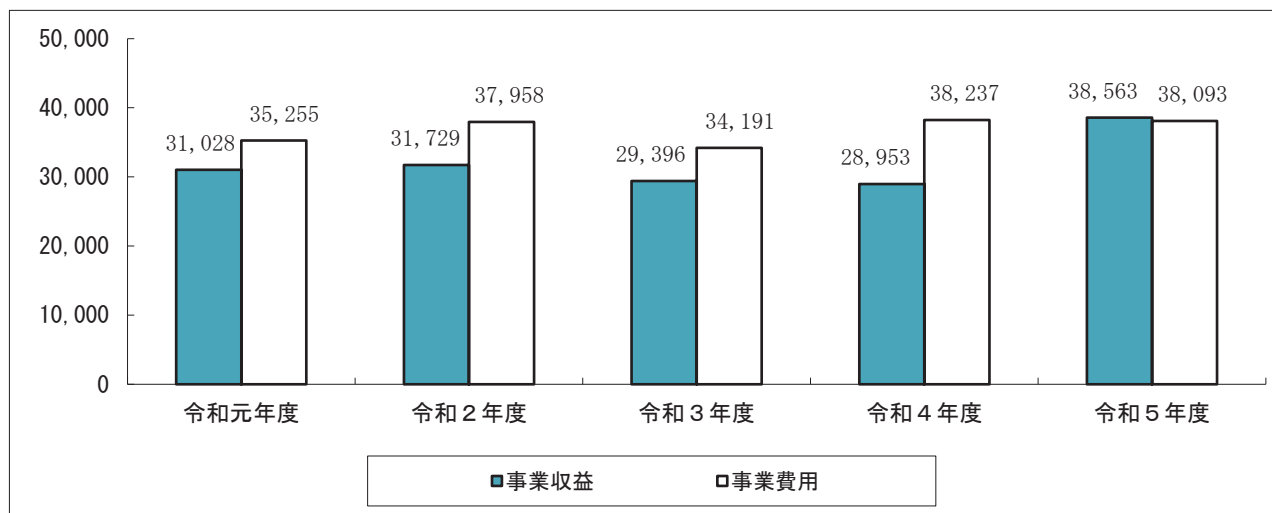
イ 収益的支出

予算額 42,994 千円に対し、決算額は 38,093 千円(仮払消費税 1,546 千円を含む。)で、執行率 88.6%、4,901 千円の不用額が生じている。

これは主に、営業費用に不用額が生じたことによるものである。

収益的収入及び支出決算額の推移

(単位：千円)



(2) 資本的収入及び支出(消費税込み)

ア 資本的収入

な し

イ 資本的支出

な し

(3) その他の事項

ア 一時借入金

一時借入金の限度額は10,000千円であるが、借入れはなかった。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

この経費は職員給与費であり、他の経費との間における流用はなかった。

3 経営状況

経営状況は、下表のとおりである。

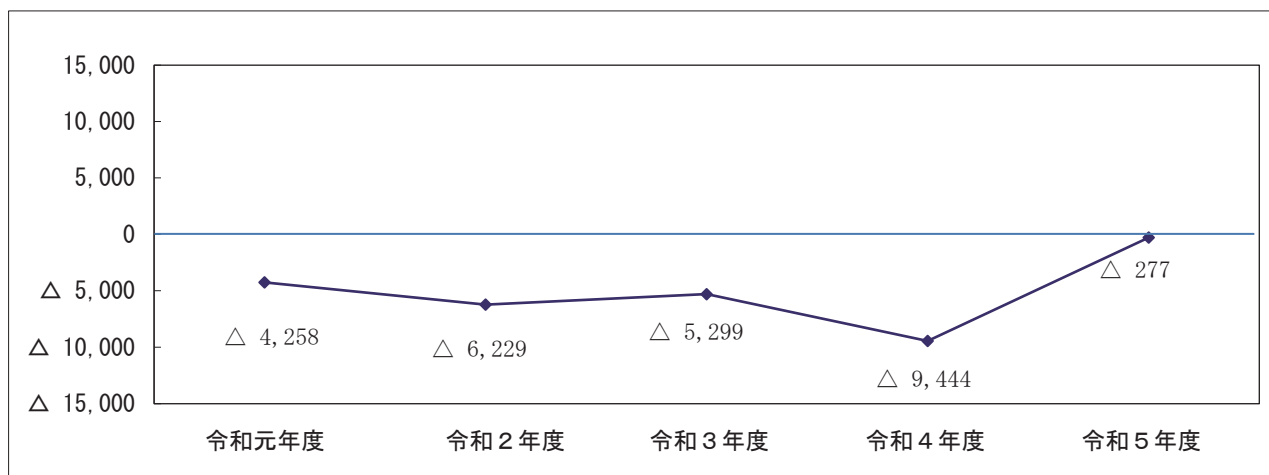
損益比較表

(単位:千円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度 B	令和3年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
収 益	1 営業収益 (ア)	32,753	92.8	24,641	24,641	8,112	32.9
	2 営業外収益 (イ)	2,535	7.2	1,848	2,290	687	37.2
	3 特別利益 (ウ)	0	0.0	0	0	0	—
	計	35,288	100.0	26,489	26,931	8,799	33.2
費 用	1 営業費用 (エ)	35,565	100.0	35,933	32,230	△ 368	△ 1.0
	2 営業外費用 (オ)	0	0.0	0	0	0	—
	3 特別損失 (カ)	0	0.0	0	0	0	—
	計	35,565	100.0	35,933	32,230	△ 368	△ 1.0
営業収支 (ア)－(エ) a		△ 2,812		△ 11,292	△ 7,589	8,480	75.1
営業外収支 (イ)－(オ) b		2,535		1,848	2,290	687	37.2
経常収支 (a＋b) c		△ 277		△ 9,444	△ 5,299	9,167	97.1
特別収支 (ウ)－(カ) d		0		0	0	0	—
当年度純利益(△損失) c＋d		△ 277		△ 9,444	△ 5,299	9,167	97.1

純利益(純損失)の推移

(単位:千円)



収益 35,288 千円に対し、費用は 35,565 千円で、277 千円の当年度純損失が生じている。

前年度に比べ 9,167 千円(97.1%)の収支改善となっている。

(1) 収益の部

収益の内訳は、下表のとおりである。

収益内訳表

(単位：千円・%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度	令和 3 年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比	B		増減C(A-B)	率C/B
収 益	1 営業収益	32,753	92.8	24,641	24,641	8,112	32.9
	(1)給水収益	32,753	92.8	24,641	24,641	8,112	32.9
	2 営業外収益	2,535	7.2	1,848	2,290	687	37.2
	(1)受取利息	3	0.0	2	2	1	50.0
	(2)長期前受金戻入	1,785	5.1	1,785	1,785	0	—
	(3)雑収益	747	2.1	61	503	686	1,124.6
	3 特別利益	0	0.0	0	0	0	—
計		35,288	100.0	26,489	26,931	8,799	33.2

ア 営業収益

営業収益 32,753 千円はすべて給水収益で、前年度に比べ 8,112 千円 (32.9%) 増加している。

これは、料金改定により契約単価を引き上げたことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は 2,535 千円で、前年度に比べ 687 千円 (37.2%) 増加している。

これは主に、雑収益が増加したことによるものである。

ウ 特別利益

な し

(2) 費用の部

費用の内訳は、下表のとおりである。

費用内訳表

(単位：千円・%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度	令和 3 年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比	B		増減C (A-B)	率C/B
費用	1 営業費用	35,565	100.0	35,933	32,230	△ 368	△ 1.0
	(1)原水費	26,899	75.6	27,132	23,464	△ 233	△ 0.9
	(2)総係費	348	1.0	345	455	3	0.9
	(3)減価償却費	8,318	23.4	8,264	8,311	54	0.7
	(4)資産減耗費	0	0.0	192	0	△ 192	皆減
	2 営業外費用	0	0.0	0	0	0	—
	(1)雑支出	0	0.0	0	0	0	—
	3 特別損失	0	0.0	0	0	0	—
	計	35,565	100.0	35,933	32,230	△ 368	△ 1.0

性質別費用内訳表

(単位：千円・%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度	令和 3 年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比	B		増減C (A-B)	率C/B
1 営業費用		35,565	100.0	35,933	32,230	△ 368	△ 1.0
(1)人件費		11,755	33.1	11,794	11,376	△ 39	△ 0.3
(2)物件費		535	1.5	531	963	4	0.8
(3)維持管理費		4,698	13.2	5,767	3,486	△ 1,069	△ 18.5
(4)動力費		10,259	28.8	9,385	8,094	874	9.3
(5)減価償却費		8,318	23.4	8,264	8,311	54	0.7
(6)資産減耗費		0	0.0	192	0	△ 192	皆減
2 営業外費用		0	0.0	0	0	0	—
3 特別損失		0	0.0	0	0	0	—
計		35,565	100.0	35,933	32,230	△ 368	△ 1.0

ア 営業費用

営業費用は 35,565 千円で、前年度に比べ 368 千円(△1.0%)減少している。

これは主に、動力費が増加したものの、維持管理費が減少したことによるものである。

イ 営業外費用

なし

ウ 特別損失

なし

(3) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の比較は、下表のとおりである。

供給単価・給水原価比較表

(単位：円)

区 分	算 式	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	令和 3 年度	前年度と の比較 A-B
1 m ³ 当たり 供給単価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	5.70	4.30	4.30	1.40
1 m ³ 当たり 給水原価	$\frac{\begin{array}{l} \text{経常費用} \\ - (\text{受託事業費} + \text{不用品売却原価}) \\ - \text{長期前受金戻入} \end{array}}{\text{有 収 水 量}}$	5.88	5.96	5.31	△ 0.08
1 m ³ 当たり 販売利益	供給単価－給水原価	△ 0.18	△ 1.66	△ 1.01	1.48

(注) 1 有収水量の数値は、契約水量を使用している。

2 経常費用＝営業費用＋営業外費用

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 5 円 70 銭で、前年度に比べ 1 円 40 銭増加している。
これは、料金改定を行ったことによるものである。

給水原価は 5 円 88 銭で、前年度に比べ 8 銭減少しており、1 m³当たり 18 銭の損失が生じている。

4 財政状況

資産、負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

主要勘定貸借比較表

(単位：千円・%)

区 分			令和 5 年度		令和 4 年度 B	令和 3 年度	前年度との比較	
			金額 A	構成比			増減C (A-B)	率C/B
借 方	資 産	1 固定資産	150,001	26.2	158,319	165,776	△ 8,318	△ 5.3
		2 流動資産	421,656	73.8	418,704	419,116	2,952	0.7
	資 産 合 計		571,657	100.0	577,023	584,892	△ 5,366	△ 0.9
貸 方	負 債	1 固定負債	25,846	4.5	25,210	24,195	636	2.5
		2 流動負債	1,691	0.3	5,632	3,287	△ 3,941	△ 70.0
		3 繰延収益	44,800	7.9	46,584	48,369	△ 1,784	△ 3.8
		負債合計	72,337	12.7	77,426	75,851	△ 5,089	△ 6.6
	資 本	4 資本金	447,835	78.3	447,835	447,835	0	—
		5 剰余金	51,485	9.0	51,762	61,206	△ 277	△ 0.5
		資本合計	499,320	87.3	499,597	509,041	△ 277	△ 0.1
	負債・資本合計		571,657	100.0	577,023	584,892	△ 5,366	△ 0.9

(1) 資産の部

資産の内訳は、下表のとおりである。

資産内訳表

(単位：千円・%)

区 分			令和 5 年度		令和 4 年度 B	令和 3 年度	前年度との比較	
			金額 A	構成比			増減C (A-B)	率C/B
借 方	資 産	1 固定資産	150,001	26.2	158,319	165,776	△ 8,318	△ 5.3
		(1)有形固定資産	150,001	26.2	158,319	165,776	△ 8,318	△ 5.3
		土地	4,334	0.8	4,334	4,334	0	—
		建物	115	0.0	115	115	0	—
		構築物	117,952	20.6	124,559	131,321	△ 6,607	△ 5.3
		機械及び装置	27,249	4.8	28,917	29,568	△ 1,668	△ 5.8
		量水器	215	0.0	258	302	△ 43	△ 16.7
		車両運搬具	106	0.0	106	106	0	—
		工具器具備品	30	0.0	30	30	0	—
		2 流動資産	421,656	73.8	418,704	419,116	2,952	0.7
		(1)現金及び預金	418,601	73.2	416,398	416,811	2,203	0.5
		(2)未収金	3,051	0.6	2,302	2,302	749	32.5
		(3)前払費用	4	0.0	4	3	0	—
	資 産 合 計		571,657	100.0	577,023	584,892	△ 5,366	△ 0.9

ア 固定資産

固定資産は150,001千円で、前年度に比べ8,318千円(△5.3%)減少している。

これは主に、構築物、機械及び装置が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は421,656千円で、前年度に比べ2,952千円(0.7%)増加している。

これは主に、現金及び預金が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本の部

負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

負債・資本内訳表

(単位：千円・%)

区 分			令和 5 年度		令和 4 年度	令和 3 年度	前年度との比較	
			金額 A	構成比	B		増減C (A-B)	率C/B
貸	負 債	1 固定負債	25, 846	4. 5	25, 210	24, 195	636	2. 5
		(1)引当金	25, 846	4. 5	25, 210	24, 195	636	2. 5
		2 流動負債	1, 691	0. 3	5, 632	3, 287	△ 3, 941	△ 70. 0
		(1)未払金	898	0. 2	4, 857	2, 503	△ 3, 959	△ 81. 5
		(2)引当金	793	0. 1	775	784	18	2. 3
		3 繰延収益	44, 800	7. 9	46, 584	48, 369	△ 1, 784	△ 3. 8
		(1)長期前受金	73, 434	12. 9	73, 434	73, 434	0	—
		(2)長期前受金収益化累計額	△ 28, 634	△ 5. 0	△ 26, 850	△ 25, 065	△ 1, 784	△ 6. 6
	負 債 合 計	72, 337	12. 7	77, 426	75, 851	△ 5, 089	△ 6. 6	
	資 本	4 資本金	447, 835	78. 3	447, 835	447, 835	0	—
(1)自己資本金		447, 835	78. 3	447, 835	447, 835	0	—	
5 剰余金		51, 485	9. 0	51, 762	61, 206	△ 277	△ 0. 5	
(1)利益剰余金		51, 485	9. 0	51, 762	61, 206	△ 277	△ 0. 5	
減債積立金		0	0. 0	0	0	0	—	
利益積立金		32, 835	5. 7	33, 112	42, 556	△ 277	△ 0. 8	
建設改良積立金		18, 650	3. 3	18, 650	18, 650	0	—	
資 本 合 計		499, 320	87. 3	499, 597	509, 041	△ 277	△ 0. 1	
負 債 ・ 資 本 合 計		571, 657	100. 0	577, 023	584, 892	△ 5, 366	△ 0. 9	

ア 固定負債

固定負債は25,846千円で、前年度に比べ636千円(2.5%)増加している。

これは、引当金が増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は1,691千円で、前年度に比べ3,941千円(△70.0%)減少している。

これは主に、未払金が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は44,800千円で、前年度に比べ1,784千円(△3.8%)減少している。

エ 資本金

資本金は447,835千円で、前年度と同額である。

オ 剰余金

剰余金は51,485千円で、前年度に比べ277千円($\Delta 0.5\%$)減少している。

これは、利益積立金が減少したことによるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	増減 A-B
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△純損失）	△ 277,034	△ 9,444,422	9,167,388
減価償却費	8,318,018	8,264,446	53,572
引当金の増加額（△減少）	654,903	1,005,815	△ 350,912
長期前受金戻入額	△ 1,784,458	△ 1,784,458	0
固定資産除却損	0	192,280	△ 192,280
固定資産売却損・益（△）	0	0	0
受取利息収入（△）	△ 2,684	△ 2,608	△ 76
支払利息	0	0	0
未収金の増加（△）・減少額	△ 749,518	0	△ 749,518
未払金の増加・減少（△）額	△ 3,959,284	2,353,771	△ 6,313,055
その他の流動資産の増加（△）・減少額	0	△ 1,200	1,200
その他の流動負債の増加・減少（△）額	0	0	0
小 計	2,199,943	583,624	1,616,319
利息受取額	2,684	2,608	76
利息支払額	0	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,202,627	586,232	1,616,395
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	0	△ 1,000,000	1,000,000
固定資産取得・建設改良実施に係る補助金等収入	0	0	0
固定資産売却収入	0	0	0
投資	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動に伴う前払金等の債権の増加（△）・減少額	0	0	0
投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少（△）額	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 1,000,000	1,000,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入れの返済による支出	0	0	0
建設改良等に係る企業債による収入	0	0	0
建設改良等に係る企業債償還による支出	0	0	0
他会計貸付金による支出	0	0	0
他会計貸付金の返済による収入	0	0	0
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
4 資金増加額（又は減少額）	2,202,627	△ 413,768	2,616,395
5 資金期首残高	416,397,983	416,811,751	△ 413,768
6 資金期末残高	418,600,610	416,397,983	2,202,627

6 経営分析

分 析 項 目			令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	全国平均 (令和4年度)	算 式
構 成 比 率	固定資産 構成比率	%	26.2	27.4	28.3	73.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
			総資産の固定化の度合いを表すもので、比率の低い方が望ましい。				
	固定負債 構成比率	%	4.5	4.4	4.1	20.2	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$
			固定負債と総資本との割合を表すもので、比率の低い方が望ましい。				
	自己資本 構成比率	%	95.2	94.7	95.3	77.2	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$
			総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、比率の高い方が望ましい。				
財 務 比 率	固定比率	%	27.6	29.0	29.7	94.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
			固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。				
	固定資産対 長期資本比率	%	26.3	27.7	28.5	75.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
			固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。				
	流動比率	%	24,935.3	7,434.0	12,749.1	1,070.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
			企業の支払能力を見るもので、この比率が大きいほど支払能力が高いとされている。				
回 転 率	自己資本 回転率	回 転	0.1	0.0	0.0	0.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2} \right)}$
			自己資本の動きを観察したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることを示す。				
	流動資産 回転率	回 転	0.1	0.1	0.1	0.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2} \right)}$
			流動資産の使用利用度を表すもので、数値が高いほど運用形態が良好なことを示す。				
	未収金回転率	回 転	12.2	10.7	10.7	8.7	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\left(\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2} \right)}$
			未収金の回収度を測定するもので、数値が高ければ未収金の回収速度が良好なことを示す。				
収 益 率	総収支比率	%	99.2	73.7	83.6	124.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
			総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、比率の高い方が望ましい。				
	営業収支比率	%	92.1	68.6	76.5	111.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費用}} \times 100$
			営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すものであり、この比率が高いほど経営状態が良好なことを示す。				
	総資本利益率	%	0.0	△1.6	△0.9	1.6	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\left(\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2} \right)} \times 100$
			経常利益と総資本との割合で、企業全体の収益性を表すものであり、比率の高い方が望ましい。				

- (注) 1 各比率の算出方法及び計算の際に用いた基礎数値は、総務省自治財政局編「令和4年度及び令和3年度地方公営企業年鑑」の例による。
2 全国平均は、総務省自治財政局編「令和4年度及び令和3年度地方公営企業年鑑」の数値である。
3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
4 総 資 本＝負債＋資本合計